

# 勘定別連結財務諸表

## (1) 施設整備等勘定

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,585,097,405	
有価証券		3,879,988,766	
割賦売掛金		514,444,000	
事業貸付金		54,750,000	
販売用不動産		225,166,646	
たな卸資産		39,172	
前払費用		3,649,391	
未収収益		2,322,484	
未収入金		1,708,096	
前払金		6,040,212	
貸倒引当金(△)		△ 39,701,450	
流動資産合計			10,233,504,722
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,700,640,726		
減価償却累計額	△ 4,881,352,976		
減損損失累計額	△ 188,764,809	4,630,522,941	
構築物	244,464,080		
減価償却累計額	△ 237,556,869		
減損損失累計額	△ 207,410	6,699,801	
工具器具備品	7,684,925		
減価償却累計額	△ 7,086,407	598,518	
土地	4,442,176,125		
減損損失累計額	△ 375,618,000	4,066,558,125	
有形固定資産合計			8,704,379,385
2 無形固定資産			
ソフトウェア		63,000	
その他		311,500	
無形固定資産合計			374,500
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,263,246,579	
関係会社株式		8,275,876,997	
破産更生債権等		28,211,077	
敷金保証金		24,255,120	
長期前払費用		6,530,357	
貸倒引当金(△)		△ 28,211,077	
投資その他の資産合計		13,569,909,053	
固定資産合計			22,274,662,938
資産合計			32,508,167,660
負債の部			
I 流動負債			
未払金		302,877,573	
未払法人税等		2,169,836	
前受金		77,735,608	
預り金		2,921,314	
仮受金		501,520	
引当金			
賞与引当金	15,031,321	15,031,321	
流動負債合計			401,237,172
II 固定負債			
受入保証金		222,342,101	
引当金			
退職給付引当金	344,812,544	344,812,544	
固定負債合計			567,154,645
負債合計			968,391,817
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		50,367,514,553	
資本金合計			50,367,514,553
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 343,413,047	
損益外減損損失累計額(△)		△ 375,618,000	
資本剰余金合計			△ 719,031,047
III 連結剰余金			
			△ 18,108,707,663
純資産合計			31,539,775,843
負債純資産合計			32,508,167,660

**連結損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常費用		
創業・新事業支援業務費		
不動産賃貸事業原価	727,150,320	
役員給	834,752	
給与賞与諸手当	65,112,074	
法定福利費	9,173,489	
賞与引当金繰入額	5,359,545	
退職給付費用	3,138,907	
減価償却費	114,096	
租税公課	109,756,536	
その他創業・新事業支援業務費	16,901,579	937,541,298
経営基盤強化業務費		
不動産販売事業売上原価	335,990,253	
不動産賃貸事業原価	185,607,343	
役員給	715,590	
給与賞与諸手当	50,796,466	
法定福利費	8,545,443	
賞与引当金繰入額	4,994,667	
退職給付費用	2,640,079	
減価償却費	58,584	
その他経営基盤強化業務費	75,479,491	664,827,916
一般管理費		
役員給	2,382,551	
給与賞与諸手当	39,445,936	
法定福利費	7,061,266	
賞与引当金繰入額	3,826,037	
退職給付費用	2,255,864	
業務委託費・報酬費	32,028,342	
賃借料	32,574,150	
雑費	9,072,214	
その他一般管理費	29,318,893	157,965,253
雑損		19,558
経常費用合計		1,760,354,025
経常収益		
貸付金利息収入		1,635,119
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	503,292,230	
不動産賃貸事業収入	1,227,410,977	1,730,703,207
財務収益		
受取利息	2,712,304	
有価証券利息	11,919,490	14,631,794
雑益		20,420,788
持分法投資利益		56,140,064
経常収益合計		1,823,530,972
経常利益		63,176,947
臨時損失		
固定資産除却損		9,004,358
減損損失		53,072,648
関係会社株式売却損		4,729,255
臨時損失合計		66,806,261
臨時利益		
固定資産売却益		69,706,517
関係会社株式売却益		2,768,090
貸倒引当金戻入益		29,050,134
臨時利益合計		101,524,741
税金等調整前当期純利益		97,895,427
法人税、住民税及び事業税		3,607,391
少数株主損益調整前当期純利益		94,288,036
少数株主利益		1,861,554
当期純利益		92,426,482
当期総利益		92,426,482

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 728,639,740
	人件費支出	△ 248,299,676
	消費税等納付額	△ 76,882,983
	その他の業務支出	△ 61,321,554
	事業貸付金等の回収による収入	24,100,000
	出資事業収入	189,557,756
	販売用不動産売却収入	568,055,000
	不動産賃貸料収入	1,249,206,850
	その他の業務収入	22,029,380
	小計	937,805,033
	利息及び配当金の受取額	26,340,501
	法人税等の支払額	△ 3,909,108
	業務活動によるキャッシュ・フロー	960,236,426
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 8,159,961,529
	有価証券の償還による収入	5,795,009,796
	有形固定資産の取得による支出	△ 355,958,325
	有形固定資産の売却による収入	1,384,226,706
	無形固定資産の取得による支出	△ 264,200
	定期預金の預入による支出	△ 6,350,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,620,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,066,947,552
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,436,605,357
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,605,357
IV	資金減少額	△ 2,543,316,483
V	資金期首残高	3,128,413,888
VI	資金期末残高	585,097,405

**連結剰余金計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,201,134,145
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	92,426,482
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,108,707,663</u>

# I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

## 1. 連結の範囲等

### （1）連結範囲の変更に関する事項

平成 29 連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社南国オフィスパークセンターについては、平成 31 年 1 月 22 日に保有株式の一部を売却したため、平成 30 連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。なお、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については当連結会計年度まで連結しております。

### （2）持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用関連会社の数 17 社

会社名

株式会社富山県総合情報センター	株式会社アルカディア大村
株式会社徳島健康科学総合センター	株式会社北上オフィスプラザ
株式会社浜名湖国際頭脳センター	株式会社千歳国際ビジネス交流センター
株式会社八戸インテリジェントプラザ	株式会社富山県産業高度化センター
株式会社鹿児島頭脳センター	株式会社津サイエンスプラザ
株式会社北九州テクノセンター	株式会社久留米ビジネスプラザ
株式会社広島テクノプラザ	石巻産業創造株式会社
株式会社ブイ・アール・テクノセンター	株式会社南国オフィスパークセンター
株式会社とちぎ産業交流センター	

#### ② 持分法の適用の範囲の変更

株式会社南国オフィスパークセンターについては、平成 31 年 1 月 22 日に保有株式の一部を売却したため、平成 30 連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
-----	----------

構築物	3年～30年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

特定関連会社は、建物の修繕費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に、将来見込みを加味して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に全額費用処理しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 注記事項

[連結損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,701,605 円
旅費交通費	1,019,635 円
業務委託費・報酬費	6,422,051 円
通信運搬費	69,666 円
賃借料	4,121,754 円
水道光熱費	78,043 円
消耗品・備品費	140,601 円
雑 費	118,422 円
保守修繕費	86,504 円
印刷製本費	143,298 円
合 計	<u>16,901,579 円</u>

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	14,801,004 円
旅費交通費	6,455,502 円
業務委託費・報酬費	10,909,173 円
通信運搬費	112,138 円
賃借料	8,409,365 円
租税公課	28,843,722 円
水道光熱費	224,818 円
消耗品・備品費	256,689 円
雑 費	5,161,610 円
保守修繕費	14,868 円
印刷製本費	290,602 円
合 計	<u>75,479,491 円</u>

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,235,976 円
-----------	-------------



福利厚生費	254,148 円
旅費交通費	3,390,894 円
通信運搬費	1,850,192 円
保険料	42,967 円
水道光熱費	1,204,863 円
保守修繕費	7,384,219 円
租税公課	5,348,799 円
消耗品・備品費	4,155,726 円
研修活動費	418,087 円
諸謝金	696,093 円
印刷製本費	336,929 円
合 計	<u>29,318,893 円</u>

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,585,097,405 円
定期預金	<u>△5,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>585,097,405 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	542,443,392 円
勤務費用	11,919,409 円
利息費用	287,304 円
数理計算上の差異の当期発生額	△4,155,643 円
退職給付の支払額	△35,956,249 円
制度加入者からの拠出額	625,687 円
その他	△3,579,750 円
期末における退職給付債務	<u>511,584,150 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	166,343,740 円
期待運用収益	3,306,179 円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,618,217 円
事業主からの拠出額	4,147,642 円
退職給付の支払額	△5,033,425 円
制度加入者からの拠出額	625,687 円
期末における年金資産	<u>166,771,606 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	210,559,593 円
年金資産	△166,771,606 円
積立型制度の未積立退職給付債務	43,787,987 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	301,024,557 円
小 計	344,812,544 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,812,544 円
退職給付引当金	344,812,544 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>344,812,544 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	11,919,409 円
利息費用	287,304 円
期待運用収益	△3,306,179 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,537,426 円
その他	213,000 円
合 計	<u>7,576,108 円</u>

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	37%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	9%
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、458,742円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,585,097,405	5,585,097,405	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,679,944,858	8,686,418,766	6,473,908

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額 8,739,167,484 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO 企業のための中心市街地都市型産業基盤施設（都市型産業支援施設）及び産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	7,106,159,856	△1,102,234,039	6,003,925,817	6,788,963,800
試作開発型事業促進施設	2,391,645,451	△617,584,868	1,774,060,583	1,606,147,000
都市型産業支援施設	392,243,630	△18,863,738	373,379,892	440,170,000
オフィスビル	222,486,368	△222,486,368	-	-
産業用地	515,748,844	36,665,731	552,414,575	456,975,396
合計	10,628,284,149	△1,924,503,282	8,703,780,867	9,292,256,196

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	(2 箇所)	339,219 円
除却による減少	(10 箇所)	△8,789,183 円
減価償却による減少	(15 箇所)	△293,962,033 円
減損による減少	(1 箇所)	△4,415,246 円
譲渡による減少	(2 箇所)	△795,406,796 円

試作開発型事業促進施設

除却による減少	(1 箇所)	△215,175 円
---------	--------	------------

減価償却による減少	( 7 箇所)	△33,761,898 円
減損による減少	( 2 箇所)	△88,611,402 円
譲渡による減少	( 2 箇所)	△494,996,393 円
都市型産業支援施設		
減価償却による減少	( 1 箇所)	△18,863,738 円
オフィスビル		
取得による増加	( 1 箇所)	302,802,487 円
減価償却による減少	( 2 箇所)	△13,516,565 円
連結範囲の変更による減少	( 2 箇所)	△511,772,290 円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	922,849,368	727,150,320	—
試作開発型事業促進施設	130,109,126	103,740,025	—
都市型産業支援施設	85,338,466	46,240,239	—
オフィスビル	49,345,917	46,348,413	—
産業用地	39,768,100	4,371,577	—
合 計	1,227,410,977	927,850,574	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	— 円
		(2) 減価償却	— 円
		(3) 帳簿価額	(1) 957,039,357 円 (2) 479,566,000 円
④	不要財産となった理由	(1) かずさ新事業創出型事業施設、本庄新事業創出型事業施設及び八戸試作開発型事業促進施設の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2) 浜松試作開発型事業促進施設の売却代金及び出資先第三セクターである株式会社浜名湖国際頭脳センターの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	

⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	(1)957,039,357円 (2)479,566,000円
		納付年月日	(1)平成31年3月8日 (2)平成31年3月22日
		(2)地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	(1)957,039,357円 (2)479,566,000円	
⑩	備考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物、 構築物、 借地権	千葉県 木更津市	建物 3,986,424円 構築物 1円 借地権 －円	減損額(注1) －円
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス 本庄早稲田)	賃貸用施設	建物	埼玉県 本庄市	建物(注2) 778,079,358円	減損額 4,415,246円
東広島試作開発型事業 促進施設 (テクノフロンティア 東広島)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	広島県 東広島市	土地 121,284,000円 建物 60,065,279円 構築物 1円	減損額 53,156,417円

岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	岡山県 岡山市	土地 184,300,000円 建物 2円 構築物 1円	減損額(注1) -円
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	静岡県 浜松市	土地(注2) 271,884,000円 建物(注2) 74,807,728円 構築物(注2) 1円	減損額(注1) -円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	青森県 八戸市	土地(注2) 83,200,000円 建物(注2) 66,700,799円 構築物(注2) 1円	減損額(注1) 35,454,985円

(注1) かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設(かずさバイオインキュベータ)、岡山試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア岡山)、浜松試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア浜松)及び八戸試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア八戸)の土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(注2) 本庄新事業創出型事業施設(インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)、浜松試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア浜松)及び八戸試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア八戸)については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

## (2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該連結会計年度に属することから、減損を認識しております。
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上

八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上
--------------------------------	-----

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	連結損益計算書 に計上した金額	連結損益計算書に計 上していない金額
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	建 物	4,415,246 円	4,415,246 円	－円
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	土 地	39,954,000 円	－円	39,954,000 円
	建 物	13,202,417 円	13,202,417 円	－円
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	建 物	35,454,985 円	35,454,985 円	－円
合 計	土 地	39,954,000 円	－円	39,954,000 円
	建 物	53,072,648 円	53,072,648 円	－円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
かずさバイオインキュベータ新 事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	4,600,800 円	[建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
本庄新事業創出型事業施設 (インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)	778,079,358 円	[建物] 正味売却価額 (契約に基づく売却価額)
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	181,349,280 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	247,131,832 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	357,760,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	164,940,800 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)



## 2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	熊本県 合志市	423,106,170 円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	大阪府 堺市	444,939,332 円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	三重県 四日市市	222,735,643 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	317,630,155 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物、工具器 具備品	東京都 三鷹市	373,379,892 円	

### (2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

### (3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	使用しなくなる日が翌連結会計年度以降のため、減損を認識しておりません。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上

伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

### 3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

#### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県 合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府 堺市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備 品	東京都 三鷹市	

#### (2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 連結会計年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上

<p>三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)</p>	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 連結会計年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
---------------------------------------	--

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌連結会計年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 連結附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,511,803,421	302,802,487	3,113,965,182	9,700,640,726	4,881,352,976	358,145,018	188,764,809	53,072,648	4,630,522,941 (注1)
	構築物	354,069,308	24,789,283	134,394,511	244,464,080	237,556,869	2,379,404	207,410	-	6,699,801
	機械装置	-	1,062,000	1,062,000	-	-	19,647	-	-	-
	工具器具備品	28,214,126	1,073,522	21,602,723	7,684,925	7,086,407	3,978,265	-	-	598,518
	計	12,894,086,855	329,727,292	3,271,024,416	9,952,789,731	5,125,996,252	364,522,334	188,972,219	53,072,648	4,637,821,260
非償却資産	土地	4,864,009,394	97,038,288	518,871,557	4,442,176,125	-	-	375,618,000	39,954,000	4,066,558,125
	建設仮勘定	48,000	-	48,000	-	-	-	-	-	-
計	4,864,057,394	97,038,288	518,919,557	4,442,176,125	-	-	375,618,000	39,954,000	4,066,558,125	
有形固定資産 合計	建物	12,511,803,421	302,802,487	3,113,965,182	9,700,640,726	4,881,352,976	358,145,018	188,764,809	53,072,648	4,630,522,941
	構築物	354,069,308	24,789,283	134,394,511	244,464,080	237,556,869	2,379,404	207,410	-	6,699,801
	機械装置	-	1,062,000	1,062,000	-	-	19,647	-	-	-
	工具器具備品	28,214,126	1,073,522	21,602,723	7,684,925	7,086,407	3,978,265	-	-	598,518
	土地	4,864,009,394	97,038,288	518,871,557	4,442,176,125	-	-	375,618,000	39,954,000	4,066,558,125
	建設仮勘定	48,000	-	48,000	-	-	-	-	-	-
計	17,758,144,249	426,765,580	3,789,943,973	14,394,965,856	5,125,996,252	364,522,334	564,590,219	93,026,648	8,704,379,385	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,434,650	-	498,750	935,900	872,900	134,184	-	-	63,000
	計	1,434,650	-	498,750	935,900	872,900	134,184	-	-	63,000
非償却資産	借地権	27,950,000	-	19,300,000	8,650,000	-	-	8,650,000	-	-
	その他	440,033	264,200	392,733	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	440,033	264,200	392,733	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	28,390,033	264,200	19,692,733	8,961,500	-	-	8,650,000	-	311,500
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	19,300,000	8,650,000	-	-	8,650,000	-	-
	ソフトウェア	1,434,650	-	498,750	935,900	872,900	134,184	-	-	63,000
	その他	440,033	264,200	392,733	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	440,033	264,200	392,733	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	29,824,683	264,200	20,191,483	9,897,400	872,900	134,184	8,650,000	-	374,500
投資その他の 資産	長期性預金	58,000,000	150,000,000	208,000,000	-	-	-	-	-	-
	投資有価証券	3,513,307,861	1,900,009,966	150,071,248	5,263,246,579	-	-	-	-	5,263,246,579 (注2)
	関係会社株式	7,878,017,747	521,916,160	124,056,910	8,275,876,997	-	-	-	-	8,275,876,997 (注3)
	出資金	500	-	500	-	-	-	-	-	-
	破産更生債権等	151,682,703	-	123,471,626	28,211,077	-	-	-	-	28,211,077
	敷金保証金	24,154,120	101,000	-	24,255,120	-	-	-	-	24,255,120
	長期前払費用	660,129	7,180,582	1,310,354	6,530,357	-	-	-	-	6,530,357
	貸倒引当金(△)	△151,682,703	-	△123,471,626	△28,211,077	-	-	-	-	△28,211,077
	計	11,474,140,357	2,579,207,708	483,439,012	13,569,909,053	-	-	-	-	13,569,909,053 (注4)

(注1) 当期減少額のうち、2,269,734,001円はインキュベーション施設及び試作開発型事業促進施設の売却によるものであります。

(注2) 当期増加額は、余裕資金の運用(1,900,009,966円)によるものであります。

(注3) 当期増加額のうち、56,140,064円は持分法投資利益の計上、当期減少額は、関係会社株式の一部譲渡(124,056,910円)によるものであります。

(注4) 期首残高のうち760,992,463円、当期増加額のうち479,828,976円、当期減少額のうち1,240,821,439円は連結範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった株式会社南国オフィスパークセンターに対応する金額であります。

## 2. たな卸資産の明細

### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	29,707	39,172	-	29,707	-	39,172	
計	29,707	39,172	-	29,707	-	39,172	

## (2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	597,822,630	60,372,557	-	433,028,541	-	225,166,646	
計	597,822,630	60,372,557	-	433,028,541	-	225,166,646	

## (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

## 3. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	株式会社アプラス 290B	199,990,027	200,000,000	199,994,520	-	
	興銀リース株式会社 7WLB	199,989,529	200,000,000	199,994,246	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-	
	計	3,879,979,556	3,880,000,000	3,879,988,766	-	
連結貸借対照表計上額合計				3,879,988,766		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回 東日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第505回 関西電力株式会社債	99,931,000	100,000,000	99,956,092	-	
	第32回 三菱重工株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	4,799,931,000	4,800,000,000	4,799,956,092	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	〈産業高度化施設出資〉	4,182,150,839	4,106,942,338	4,106,942,338	△75,208,501	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	654,920,715	654,920,715	54,920,715	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	304,375,741	304,375,741	△153,667,950	
	(株)浜名湖国際脳センター	334,386,709	168,359,996	168,359,996	△166,026,713	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	356,447,256	356,447,256	43,727,588	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	572,902,251	572,902,251	156,466,175	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	544,437,600	544,437,600	63,306,945	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	463,548,344	463,548,344	51,208,917	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	647,101,453	647,101,453	47,101,453	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	394,848,982	394,848,982	△172,245,631	
	〈産業業務機能支援施設出資〉	4,309,765,168	4,168,934,659	4,168,934,659	△140,830,509	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	541,517,149	541,517,149	△17,052,186	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	507,979,379	507,979,379	△7,487,032	
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	467,576,095	467,576,095	△7,385,540	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	604,698,133	604,698,133	60,338,776	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	565,453,558	565,453,558	8,059,987	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	550,722,529	550,722,529	△15,446,275	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	616,415,896	616,415,896	27,580,293	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	314,571,920	314,571,920	△189,438,532	
	計		8,491,916,007	8,275,876,997	8,275,876,997	△216,039,010

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	〈産業高度化施設出資〉	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-	

連結貸借対照表計上額合計			13,539,123,576			
--------------	--	--	----------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失383,825,288円の戻入額は相殺されておりません。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	577,744,000	13,200,000	76,500,000	-	514,444,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	57,750,000	-	3,000,000	-	54,750,000	
計	635,494,000	13,200,000	79,500,000	-	569,194,000	

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,801,208	15,031,321	17,531,208	270,000	15,031,321	(注1)
特別修繕引当金	4,000,000	1,000,000	-	5,000,000	-	(注2)
計	21,801,208	16,031,321	17,531,208	5,270,000	15,031,321	

(注1) 賞与引当金の期首残高及び当期減少額270,000円は、連結範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった株式会社南国オフィスパークセンターに対応する金額であります。

(注2) 特別修繕引当金の期首残高4,000,000円、当期増加額1,000,000円、当期減少額5,000,000円は、連結範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった

株式会社南国オフィスパークセンターに対応する金額であります。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	602,417,290	△67,140,000	535,277,290	24,673,290	△3,840,000	20,833,290	
一般債権	468,064,000	△63,300,000	404,764,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	109,680,000	-	109,680,000	-	-	-	
破産更生債権等	24,673,290	△3,840,000	20,833,290	24,673,290	△3,840,000	20,833,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	1,064,815	△173,295	891,520	-	-	-	
一般債権	1,064,815	△173,295	891,520	-	-	-	
事業貸付金	169,630,000	△114,880,000	54,750,000	153,957,799	△114,256,349	39,701,450	
貸倒懸念債権	57,750,000	△3,000,000	54,750,000	42,077,799	△2,376,349	39,701,450	
破産更生債権等	111,880,000	△111,880,000	-	111,880,000	△111,880,000	-	
未収入金(賃料等)	22,722,518	△13,864,950	8,857,568	15,741,774	△8,363,987	7,377,787	
一般債権	7,593,105	△6,113,324	1,479,781	612,361	△612,361	-	
破産更生債権等	15,129,413	△7,751,626	7,377,787	15,129,413	△7,751,626	7,377,787	
計	795,834,623	△196,058,245	599,776,378	194,372,863	△126,460,336	67,912,527	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「4.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	542,443,392	8,264,070	39,123,312	511,584,150	
退職一時金に係る債務	329,726,406	6,013,725	34,715,574	301,024,557	
厚生年金基金等に係る債務	212,716,986	2,250,345	4,407,738	210,559,593	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	166,343,740	687,962	260,096	166,771,606	
退職給付引当金	376,099,652	7,576,108	38,863,216	344,812,544	

※ 期首残高のうち3,579,750円、当期増加額のうち213,000円、当期減少額のうち3,792,750円は、連結範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった

株式会社南国オフィスパークセンターに対応する金額であります。

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

### 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	51,804,119,910	-	1,436,605,357	50,367,514,553 (注1)
	計	51,804,119,910	-	1,436,605,357	50,367,514,553
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産除売却差額	△264,115,047	△87,415,000	△8,117,000	△343,413,047 (注2)
	計	△264,115,047	△87,415,000	△8,117,000	△343,413,047
	損益外減損損失累計額	△439,079,000	△39,954,000	△103,415,000	△375,618,000 (注3)
差引計	△703,194,047	△127,369,000	△111,532,000	△719,031,047	

(注1) 当期減少額は、かずさ新事業創出型事業施設(18,000,000円)、本庄新事業創出型事業施設(778,079,357円)、八戸試作開発型事業促進施設(160,960,000円)、浜松試作開発型事業促進施設(352,741,000円)の売却、及び出資先第三セクターである株式会社浜名湖国際頭脳センター(126,825,000円)の株式譲渡に伴う国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、八戸試作開発型事業促進施設の売却、当期減少額は、浜松試作開発型事業促進施設の売却によるものです。

(注3) 当期増加額は、東広島試作開発型事業促進施設に係る非償却資産の減損、当期減少額は、八戸試作開発型事業促進施設の売却によるものです。

### 14. 積立金の明細

該当ありません。

### 15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

### 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

### 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

### 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

### 19. セグメント情報

該当ありません。

### 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。



## 21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

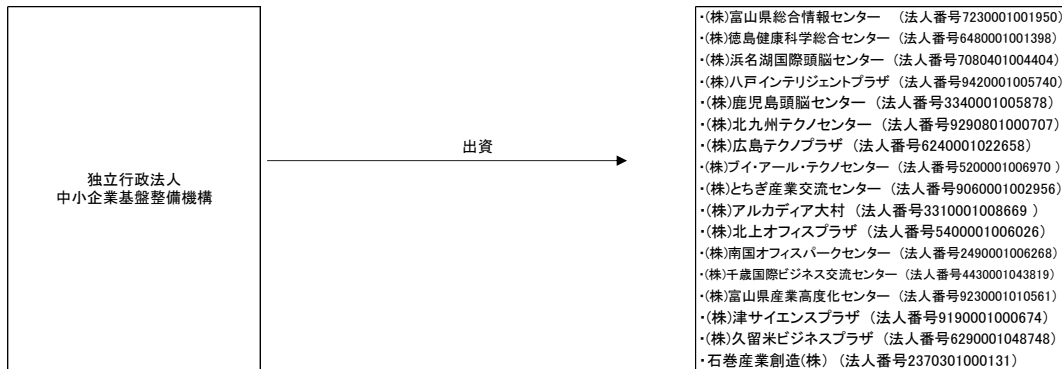
### (1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)
(株)富山県総合情報センター 法人番号7230001001950	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 島崎 慎一 代表取締役専務 伍嶋 二美男 代表取締役常務 黒崎 英伸 取締役 大場 一成 取締役 川尻 光浩 取締役 徳光 吉成 取締役 古市 剛士 取締役 牧野 賢藏 取締役 松本 眞明 取締役 吉田 晴彦 取締役 豊田 真二 取締役 戸塚 健 常勤監査役 井田 善久 監査役 酒井 武史 監査役 森川 博史
(株)徳島健康科学総合センター 法人番号6480001001398	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 飯泉 嘉門 代表取締役副社長 遠藤 彰良 代表取締役常務 松崎 徹郎 取締役 黒下 耕司 取締役 吉野 誠 取締役 小松 康宏 取締役 四位 克也 取締役 佐田 聖介 取締役 中川 智 取締役 中村 修一 取締役 佐藤 允男 取締役 梅田 真司 取締役 吉井 康夫 取締役 泉 理彦 監査役 前田 薫 監査役 吉岡 健次 監査役 濱尾 重忠
(株)浜名湖国際脳センター 法人番号7080401004404	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 森永 春二 取締役 御室 健一郎 取締役 伊東 幸宏 取締役 三須 敏郎 取締役 渡瀬 充雄 常勤監査役 藤田 貴久 監査役 守田 泰男 監査役 湯口 哲世
(株)八戸インテリジェントプラザ 法人番号9420001005740	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 小林 眞 代表取締役副社長 福島 哲男 取締役 松坂 洋司 取締役 田中 泰宏 取締役 大平 透 取締役 河村 忠夫 取締役 久保田 淳 取締役 工藤 隆紀 取締役 佐藤 啓一 取締役 猪股 吉晴 取締役 橋本 善太 取締役 吾妻 伸一 取締役 宮本 信介 取締役 吉田 誠夫 常勤監査役 沼畑 龍男 監査役 山内 隆
(株)鹿児島頭脳センター 法人番号3340001005878	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 古川 伸二 取締役副社長 中重 真一 専務取締役 山下 博美 取締役 田崎 寛二 取締役 寺山 信一郎 取締役 野元 浩一郎 取締役 山下 正昭 取締役 古賀 慎一 取締役 世田 隆司 取締役 松下 弘志 取締役 後田 義彦 取締役 桑野 正敬 取締役 上野 総一郎 取締役 岸本 守 取締役 稲葉 直寿 監査役 松木田 義和
(株)北九州テクノセンター 法人番号9290801000707	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長 梅本 和秀 代表取締役社長 山本 忠明 取締役 松岡 俊和 取締役 富高 紳夫 取締役 岩永 龍治 取締役 戎本 雄二 取締役 中山 裕二 監査役 東 博幸 監査役 立花 秀樹 監査役 鶴岡 直樹

(株)広島テクノプラザ 法人番号6240001022658	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	三島 裕三 宮本 隆之 佐々木 圭太 佐伯 安史 高垣 廣徳 古屋 慎一郎 鶴野 徳文 木下 博雄 賀谷 隆太郎 山下 晴基 國久 政則 大原 一也	
(株)バイ・アール・テクノセンター 法人番号5200001006970	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	藤本 朗 苅谷 富彦 横山 考弘 中野 浩之 中村 秀樹 田邊 孝平 安井 昌隆 松岡 秀人 服部 守男 村井 清孝	
(株)とちぎ産業交流センター 法人番号9060001002956	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	浅香 達夫 手塚 英和 高瀬 一宏 茂呂 和巳 大竹 信久 嶋田 寛 板橋 昭二 隅内 久雄 上野 哲男 櫻井 康雄 小菅 真守 島田 博夫 下山 孝治 小林 建一 青木 靖典 宮岡 正 金子 和夫 清水 隆 渡邊 肇 市川 卓真 渋谷 睦 戸塚 正一郎 菊池 三紀男 大森 敏秋 関野 和則 川上 正博 生田 栄	
(株)アルカディア大村 法人番号3310001008669	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	溝田 逸男 吉野 哲 宮地 智弘 高取 和也 中村 人久 平松 和子 中川 寿幸	
(株)北上オフィスプラザ 法人番号5400001006026	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	菅野 俊基 佐藤 光一 伊藤 彬 及川 義明 細川 倫史 田口 幸雄 柴田 克洋 村上 尚登 谷村 邦久 鈴木 俊彦 佐藤 正昭 谷村 久興 高木 晃三 木村 幸男	
(株)南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	平山 耕三 近藤 雅宏 山元 文明 杉村 寛 畑葉 美市博 野坂 哲生 溝淵 良一 森下 勝彦 村田 功	
(株)千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	山口 幸太郎 井手 剛 島倉 弘行 野村 聡 中川 收 平井 和貴 土谷 浩昭 納谷 教生 高橋 秀彰 小林 毅 三輪 忠則 瀬尾 英生 内川 重之 奥山 拓己	

(株)富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 島崎 慎一 代表取締役副社長 村田 芳朗 代表取締役常務 鈴木 義紀 取締役 伍嶋 二美男 取締役 川尻 光浩 取締役 古市 剛士 取締役 吉井 治 取締役 村杉 真哉 取締役 西田 吉輝 取締役 三枝 保弘 取締役 豊田 真二 取締役 戸塚 健 常勤監査役 加藤 雅俊 監査役 酒井 武史 監査役 山田 晃
(株)津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 前葉 泰幸 代表取締役専務 佐治 輝明 取締役 鈴木 伸幸 取締役 川合 清久 取締役 古田 真二 取締役 三井田 洋介 取締役 田中 秀人 取締役 葛西 豊一 取締役 吉岡 浩一 監査役 小野 利幸 監査役 小柴 眞治 常勤監査役 中村 光一
(株)久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 北原 明彦 取締役副社長 森 望 専務取締役 辻 文孝 取締役 岩永 龍治 取締役 二又 茂明 取締役 中野 慎介 取締役 横山 巖 常勤監査役 岡野 秀雄 監査役 柿本 眞左子 監査役 穴見 英三 監査役 江口 和親
石巻産業創造(株) 法人番号2370301000131	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 阿部 明夫 専務取締役 近藤 正博 取締役 高橋 裕喜 取締役 菅原 秀幸 取締役 竹下 正範 取締役 高橋 武徳 常勤監査役 高橋 誠志 監査役 明石 圭生 監査役 木村 繁

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(注)(株)南国オフィスパークセンターは当期より、特定関連会社から関連会社へと変更しております。

## 22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

### (1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末分利益 又は当期末処理 損失の額
関連会社								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	1,940,926,039	41,655,964	1,899,270,075	166,319,676	15,361,143	4,453,621	159,270,075
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	961,629,274	23,543,239	938,086,035	88,552,534	7,753,950	9,774,156	△ 911,113,965
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	861,667,102	131,912,679	729,754,423	480,530,776	6,878,921	6,411,992	6,411,992
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	872,010,339	63,587,961	808,422,378	134,135,412	9,651,816	6,769,121	104,270,621
(株)鹿児島頭脳センター	法人番号 3340001005878	1,392,862,294	93,329,021	1,299,533,273	259,181,478	56,483,457	37,503,236	353,390,391
(株)北九州テクノセンター	法人番号 9290801000707	2,062,213,243	54,962,548	2,007,250,695	142,263,169	16,156,146	9,249,323	△ 220,596,554
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	2,050,540,193	65,008,118	1,985,532,075	395,050,311	73,093,834	47,315,004	182,482,139
(株)P・A・R・L・テクノセンター	法人番号 5200001006970	2,553,363,307	72,807,737	2,480,555,570	307,504,715	17,198,406	10,915,070	160,329,040
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	1,828,696,308	31,475,354	1,797,220,954	98,115,470	20,202,287	17,909,214	△ 933,779,046
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	1,598,770,229	40,103,366	1,558,666,863	120,491,879	10,378,412	14,742,408	△ 168,333,137
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	1,547,673,840	31,355,392	1,516,318,448	187,342,717	16,187,442	10,648,786	△ 291,709,429
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	966,277,774	26,853,315	939,424,459	49,345,917	6,166,713	4,729,158	△ 50,075,541
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	1,823,708,607	52,446,992	1,771,261,615	118,311,630	7,107,163	3,533,445	13,761,615
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	1,447,126,538	14,644,190	1,432,482,348	71,863,977	11,164,416	6,655,282	△ 87,517,652
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	1,479,748,878	40,527,333	1,439,221,545	57,636,670	12,061,587	9,305,180	△ 128,778,455
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	1,937,623,992	36,751,471	1,900,872,521	133,493,785	7,733,011	4,590,840	50,136,366
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	777,200,230	22,489,764	754,710,466	73,993,151	2,997,967	1,629,571	△ 684,789,534

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

### (2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

## 23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表 計上額			取得価額	貸借対照表 計上額
関連会社								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	12,000	458,043,691	301,204,373	3,171,368	-	458,043,691	304,375,741
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	6,927	579,275,372	293,452,183	-	125,092,187	334,386,709	168,359,996
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	法人番号 3340001005878	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	法人番号 9290801000707	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)P・A・R・L・テクノセンター	法人番号 5200001006970	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	12,000	567,094,613	390,914,333	3,934,649	-	567,094,613	394,848,982
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	12,000	558,569,335	536,395,294	5,121,855	-	558,569,335	541,517,149
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	12,000	515,466,411	507,117,793	861,586	-	515,466,411	507,979,379
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	9,850	578,633,463	566,768,247	-	99,192,152	474,961,635	467,576,095
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	12,000	557,393,571	557,393,571	-	-	557,393,571	557,393,571
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	12,000	566,168,804	547,161,874	3,560,655	-	566,168,804	550,722,529
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	12,000	588,835,603	588,835,603	-	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	12,000	504,010,452	313,892,696	679,224	-	504,010,452	314,571,920
合計			8,840,476,498	7,970,121,150	17,329,337	224,284,339	8,491,916,007	7,763,166,148

## 24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

## 25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

### 25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	法 人 番 号	区 分	金 額
関連会社			
株浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	受入保証金	1,453,200
株浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	前受金	508,032

### 25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

### 25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。